



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 青山 隆司

TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,088	△9.1	10,090	△1.4	9,723	1.1	4,483	△24.9
27年3月期	125,467	9.8	10,232	7.5	9,613	7.3	5,973	53.0

(注) 包括利益 28年3月期 △594百万円 (—%) 27年3月期 9,288百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	53.86	—	5.1	5.8	8.8
27年3月期	71.75	—	7.0	5.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 257百万円 27年3月期 △256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	162,379	90,850	53.9	1,051.00
27年3月期	170,055	92,466	52.5	1,071.87

(参考) 自己資本 28年3月期 87,472百万円 27年3月期 89,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,070	△4,993	△3,675	25,973
27年3月期	19,811	△4,289	△3,832	23,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	9.8	0.7
28年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	665	14.9	0.8
29年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—	—	22.2	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△10.6	5,500	△45.5	5,000	△48.6	3,000	△33.1	360.46

(注) 平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	83,523,195 株	27年3月期	83,523,195 株
28年3月期	295,400 株	27年3月期	286,109 株
28年3月期	83,232,657 株	27年3月期	83,243,774 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,935	△13.5	6,602	△7.8	7,471	△10.9	3,773	△42.3
27年3月期	102,782	11.1	7,163	27.7	8,384	21.6	6,536	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.34	—
27年3月期	78.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,197	79,507	58.0	955.30
27年3月期	143,802	80,632	56.1	968.71

(参考) 自己資本 28年3月期 79,507百万円 27年3月期 80,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第102回定時株主総会に株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

(添付資料)

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
6. その他	P. 27
(1) 役員等の異動	P. 27
(2) 連結売上高明細表	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景として、企業収益が改善しましたものの、中国経済の減速による輸出の弱含みや公共投資の減少の影響により全体的に力強さに欠ける状況で推移するなど、景気回復の足取りは重くなってまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における減収により、売上高は1,140億8千8百万円（前連結会計年度比9.1%減）と前連結会計年度を下まわりました。

損益につきましては、経常利益は97億2千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）と前連結会計年度なみの業績をおさめましたものの、チリ国における新規銅鉱山等に係る減損損失を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は44億8千3百万円（前連結会計年度比24.9%減）と前連結会計年度より低下いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品の減収により、売上高は551億7千6百万円と前連結会計年度に比べ10億4千5百万円（1.9%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、生産コストが減少しましたことから、69億7千8百万円と前連結会計年度に比べ4億5千9百万円（7.0%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の下落等により、売上高は431億4千5百万円と前連結会計年度に比べ123億1千6百万円（22.2%）減少し、営業利益は13億6千4百万円と前連結会計年度に比べ20億5千5百万円（60.1%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤や機械部門の主力商品である集じん機の販売が順調でありましたことに加え、子会社における販売も堅調に推移しましたことから、売上高は97億6千6百万円と前連結会計年度に比べ4億6千2百万円（5.0%）増加し、営業利益は10億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1億8千7百万円（22.6%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が順調に推移するとともに、販売用不動産の売却がありましたことから、売上高は41億1千6百万円と前連結会計年度に比べ14億6千万円（55.0%）増加し、営業利益は28億5千5百万円と前連結会計年度に比べ15億円（110.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門が減収となりましたものの、太陽光発電所の新規稼働により、売上高は18億8千3百万円と前連結会計年度に比べ6千万円（3.3%）増加いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の増加等により、3億1千4百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（1.6%）減少いたしました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きが不透明であるほか、為替相場や資源価格の動向なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,020億円、営業利益55億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ76億7千6百万円(4.5%)減少し、1,623億7千9百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億6千7百万円(3.2%)増加の737億7千4百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ99億4千4百万円(10.1%)減少し、886億5百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の減少により、前連結会計年度末に比べ60億6千万円(7.8%)減少し、715億2千8百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円(9.8%)減少し、310億3千5百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が増加しましたものの、繰延税金負債等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ26億7千1百万円(6.2%)減少し、404億9千3百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円(1.7%)減少し、908億5千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円(9.5%)増加し、259億7千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益75億2千5百万円、減価償却費66億2千3百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加及び未払消費税の減少等の支出要因により、営業活動により得られた資金は110億7千万円となり、前連結会計年度に比べ87億4千1百万円(44.1%)減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は49億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ7億4百万円(16.4%)増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は36億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円(4.1%)減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	52.4	52.1	50.6	52.5	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	27.8	20.8	21.8	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.0	5.5	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	25.1	12.7	49.6	32.9

(注) 1 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

上記の方針に基づき、当期における年間配当金は、株主還元策の一環として、前期に比べ1株につき1円を増額し8円、中間配当金（3円50銭）を差し引き、期末配当金は1株当たり4円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期における年間配当金は1株当たり中間配当金4円、期末配当金は株式併合を考慮して40円を計画しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり4円となり、年間配当金は8円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営関連事項

イ. 鉱石部門

当社グループの売上高の24%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. 金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財務関連事項

当社グループの平成28年3月31日現在における有利子負債残高は286億円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、国内外における新規資源の確保・開発並びに鉱物資源の付加価値向上、鉱山・地質コンサルティングなど鉱山周辺技術の開発にも取り組み、より強固な事業基盤を構築してまいります。

機械・環境事業につきましては、一層の事業領域の絞込みを行い、収益性の向上を目指します。さらに、不動産事業や再生可能エネルギー事業など、当社グループの総合力を発揮し、事業の発展を通じて、株主様、お客様及び地域社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の鉱山開発に備えた財務基盤の充実に努めるため、グループが保有する資産の有効活用、社員一丸の創意工夫によるコスト削減等を通じ、絶えず能率向上をテーマに業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

① 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所での合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

② 資源事業における収益基盤の強化

イ. 鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

ロ. 金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

③ 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

④ 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

⑤ コーポレートガバナンスの充実

当社は、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

⑥ 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格 I S O 1 4 0 0 1 の認証を取得しましたほか、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

⑦ 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格 I S O 9 0 0 1 の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,118	26,648
受取手形及び売掛金	25,587	25,223
リース投資資産	4,334	4,128
商品及び製品	4,540	4,659
仕掛品	7,571	7,975
原材料及び貯蔵品	1,948	2,041
繰延税金資産	483	421
その他	3,002	3,084
貸倒引当金	△80	△408
流動資産合計	71,506	73,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,442	88,870
減価償却累計額	△62,475	△64,655
建物及び構築物(純額)	25,966	24,214
機械装置及び運搬具	90,075	91,716
減価償却累計額	△78,996	△80,496
機械装置及び運搬具(純額)	11,079	11,220
鉱業用地	9,528	9,546
減価償却累計額	△5,539	△5,662
鉱業用地(純額)	3,989	3,883
一般用地	16,635	16,685
建設仮勘定	918	711
その他	4,057	4,144
減価償却累計額	△3,413	△3,618
その他(純額)	644	526
有形固定資産合計	59,234	57,242
無形固定資産		
鉱業権	613	500
のれん	530	379
その他	525	539
無形固定資産合計	1,669	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	32,444	25,169
繰延税金資産	966	969
その他	4,652	4,202
貸倒引当金	△400	△397
投資損失引当金	△19	—
投資その他の資産合計	37,644	29,943
固定資産合計	98,549	88,605
資産合計	170,055	162,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,643	10,174
短期借入金	9,659	8,725
リース債務	640	768
未払金	5,236	5,480
未払法人税等	1,950	1,254
賞与引当金	921	943
役員賞与引当金	23	23
株主優待引当金	12	11
その他	5,337	3,653
流動負債合計	34,424	31,035
固定負債		
長期借入金	19,064	18,103
リース債務	1,210	1,376
繰延税金負債	8,785	5,242
役員退職慰労引当金	118	119
環境安全対策引当金	151	150
特別修繕引当金	224	102
退職給付に係る負債	2,184	4,060
資産除去債務	4,290	4,371
その他	7,135	6,967
固定負債合計	43,164	40,493
負債合計	77,589	71,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	65,645	69,545
自己株式	△139	△144
株主資本合計	75,831	79,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,505	8,929
繰延ヘッジ損益	△252	△51
為替換算調整勘定	901	927
退職給付に係る調整累計額	△766	△2,060
その他の包括利益累計額合計	13,387	7,745
非支配株主持分	3,246	3,378
純資産合計	92,466	90,850
負債純資産合計	170,055	162,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,467	114,088
売上原価	95,975	84,901
売上総利益	29,491	29,186
販売費及び一般管理費	19,258	19,095
営業利益	10,232	10,090
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	677	765
持分法による投資利益	—	257
受取賃貸料	103	95
その他	212	76
営業外収益合計	1,036	1,234
営業外費用		
支払利息	401	356
持分法による投資損失	256	—
為替差損	274	147
休廃山管理費	174	247
出向者関係費	308	313
貸与資産減価償却費等	132	171
貸倒引当金繰入額	4	341
その他	103	23
営業外費用合計	1,656	1,601
経常利益	9,613	9,723
特別利益		
固定資産売却益	463	86
投資有価証券売却益	0	50
受取補償金	34	115
その他	21	5
特別利益合計	520	257
特別損失		
固定資産除売却損	162	271
減損損失	138	1,727
投資有価証券評価損	1	425
職業病解決金	11	—
訴訟関連損失	—	8
その他	1	23
特別損失合計	314	2,455
税金等調整前当期純利益	9,819	7,525
法人税、住民税及び事業税	3,144	2,855
法人税等調整額	47	△367
法人税等合計	3,192	2,488
当期純利益	6,627	5,037
非支配株主に帰属する当期純利益	654	553
親会社株主に帰属する当期純利益	5,973	4,483

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,627	5,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,137	△4,576
繰延ヘッジ損益	△450	201
為替換算調整勘定	1,003	39
退職給付に係る調整額	△29	△1,293
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	2,661	△5,631
包括利益	9,288	△594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,451	△1,159
非支配株主に係る包括利益	837	564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	60,490	△134	70,682
会計方針の変更による 累積的影響額			△111		△111
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,176	6,149	60,379	△134	70,571
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,973		5,973
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,265	△5	5,260
当期末残高	4,176	6,149	65,645	△139	75,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,163	84,755
会計方針の変更による 累積的影響額						△3	△114
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,159	84,640
当期変動額							
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,973
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,137	△450	821	△29	2,478	87	2,565
当期変動額合計	2,137	△450	821	△29	2,478	87	7,825
当期末残高	13,505	△252	901	△766	13,387	3,246	92,466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	65,645	△139	75,831
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,483		4,483
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,900	△5	3,895
当期末残高	4,176	6,149	69,545	△144	79,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,505	△252	901	△766	13,387	3,246	92,466
当期変動額							
剰余金の配当							△582
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,483
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,575	201	26	△1,293	△5,642	131	△5,510
当期変動額合計	△4,575	201	26	△1,293	△5,642	131	△1,615
当期末残高	8,929	△51	927	△2,060	7,745	3,378	90,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,819	7,525
減価償却費	5,927	6,623
減損損失	138	1,727
のれん償却額	151	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	21
その他の引当金の増減額 (△は減少)	147	△145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	44
受取利息及び受取配当金	△719	△805
支払利息	401	356
為替差損益 (△は益)	△13	183
持分法による投資損益 (△は益)	256	△257
固定資産売却益	△463	△86
固定資産除売却損	162	271
売上債権の増減額 (△は増加)	3,083	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,824	△629
前渡金の増減額 (△は増加)	△74	36
未収入金の増減額 (△は増加)	△982	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462	△468
前受金の増減額 (△は減少)	△815	△122
未払金の増減額 (△は減少)	158	△109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,120	△1,304
その他	△1,819	4
小計	20,667	14,112
利息及び配当金の受取額	720	805
利息の支払額	△399	△336
法人税等の支払額	△1,660	△3,595
法人税等の還付額	483	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,811	11,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△279
定期預金の払戻による収入	2,211	4
有形固定資産の取得による支出	△6,028	△4,770
有形固定資産の売却による収入	511	100
無形固定資産の取得による支出	△51	△59
投資有価証券の取得による支出	△811	△269
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3	36
長期貸付けによる支出	△0	△27
その他	△10	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,289	△4,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,473	△830
長期借入れによる収入	190	722
長期借入金の返済による支出	△484	△1,791
自己株式の取得による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△602	△755
配当金の支払額	△707	△583
非支配株主への配当金の支払額	△749	△432
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,832	△3,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,178	2,255
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	23,717
現金及び現金同等物の期末残高	23,717	25,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記、「会計方針の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
チリ共和国第3州コピアポ市	採掘権	鉱業権	122
北海道室蘭市他	遊休用地	土地	7
大分県宇佐市	遊休用地	土地	8

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

チリ国における銅鉱床の鉱区群につきましては、新規鉱山開発の移行に際し、該当鉱区群の鉱業権を対象に減損判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算定しております。

遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口採石所(福岡県飯塚市)	砕石生産設備	構築物、長期前払費用等	828
ソル・ナシエンテ鉱山(チリ共和国第3州コピアポ市)	銅鉱山開発資産	機械装置、建設仮勘定等	880
福岡県宗像市他	遊休用地	土地	18

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

山口採石所につきましては、営業損益が継続してマイナスとなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、構築物175百万円、長期前払費用472百万円、機械装置ほか181百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。

新規開発鉱山のソル・ナシエンテ鉱山につきましては、銅価格の下落により開発投資額の回収が見込めなくなりましたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建設仮勘定792百万円、機械装置ほか87百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算定しております。

遊休用地につきましては、具体的な使用計画がなく地価の下落が生じていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱事業、太陽光発電及び水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	56,222	55,461	9,303	2,655	1,823	125,467	—	125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	—	1,083	21	—	1,898	△1,898	—
計	57,015	55,461	10,387	2,677	1,823	127,365	△1,898	125,467
セグメント利益	6,519	3,420	830	1,355	319	12,444	△2,211	10,232
その他項目								
減価償却費	4,513	663	89	117	719	6,102	△174	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,525	643	92	203	2,434	7,899	△44	7,855

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 △2,211百万円には、内部取引の相殺消去額28百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円、未実現損益の消去額△81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	55,176	43,145	9,766	4,116	1,883	114,088	—	114,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	—	1,657	8	—	2,716	△2,716	—
計	56,226	43,145	11,423	4,125	1,883	116,804	△2,716	114,088
セグメント利益	6,978	1,364	1,018	2,855	314	12,531	△2,440	10,090
その他項目								
減価償却費	4,665	982	107	122	907	6,785	△162	6,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,057	808	128	10	149	6,154	85	6,240

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,440百万円には、内部取引の相殺消去額△19百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額10百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	7	—	8	—	—	16	122	138

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価格を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	828	880	—	—	—	1,708	18	1,727

(注)「全社・消去」の金額は、社有地の市場価格下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	151	—	—	—	—	151	—	151
当期末残高(百万円)	530	—	—	—	—	530	—	530

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	151	—	—	—	—	151	—	151
当期末残高(百万円)	379	—	—	—	—	379	—	379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円87銭	1,051円00銭
1株当たり当期純利益金額	71円75銭	53円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,973	4,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,973	4,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,243	83,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,839	16,491
受取手形	1,227	1,295
売掛金	19,076	17,717
リース投資資産	4,334	4,128
商品及び製品	3,033	3,309
仕掛品	7,372	7,592
原材料及び貯蔵品	806	882
前払費用	262	398
繰延税金資産	302	219
未収入金	1,760	2,076
その他	285	528
流動資産合計	50,302	54,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,935	6,606
構築物(純額)	14,740	13,561
機械及び装置(純額)	6,606	6,322
車両運搬具(純額)	209	496
工具、器具及び備品(純額)	380	284
鉱業用地(純額)	2,521	2,475
一般用地	14,438	14,445
建設仮勘定	332	491
有形固定資産合計	46,164	44,683
無形固定資産		
鉱業権	199	197
その他	127	126
無形固定資産合計	326	324
投資その他の資産		
投資有価証券	29,769	22,139
関係会社株式	12,522	12,713
関係会社長期貸付金	728	692
長期前払費用	2,730	2,158
前払年金費用	313	269
その他	1,277	1,222
貸倒引当金	△311	△309
投資損失引当金	△19	△1,338
投資その他の資産合計	47,009	37,548
固定資産合計	93,500	82,555
資産合計	143,802	137,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,066	9,715
短期借入金	2,900	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,344	1,244
リース債務	388	493
未払金	3,629	3,553
未払費用	911	833
未払法人税等	1,315	724
預り金	584	1,145
前受収益	227	223
賞与引当金	496	514
役員賞与引当金	23	23
株主優待引当金	12	11
借入地金	983	1,453
その他	1,909	221
流動負債合計	24,795	22,756
固定負債		
長期借入金	18,217	17,572
リース債務	686	926
繰延税金負債	8,686	5,795
退職給付引当金	86	110
環境安全対策引当金	151	150
特別修繕引当金	214	83
資産除去債務	3,732	3,881
長期前受金	1,979	1,797
受入保証金	3,722	3,749
長期前受収益	74	66
その他	821	798
固定負債合計	38,374	34,933
負債合計	63,170	57,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	56,452	59,643
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	2,056	1,872
海外探鉱準備金	176	114
圧縮記帳積立金	3,364	3,351
特別償却準備金	962	822
特定災害防止準備金	143	147
特別積立金	42,135	48,135
繰越利益剰余金	7,115	4,700
利益剰余金合計	57,497	60,687
自己株式	△139	△144
株主資本合計	67,683	70,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,201	8,689
繰延ヘッジ損益	△252	△51
評価・換算差額等合計	12,949	8,638
純資産合計	80,632	79,507
負債純資産合計	143,802	137,197

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,782	88,935
売上原価	82,707	68,902
売上総利益	20,074	20,032
販売費及び一般管理費	12,911	13,430
営業利益	7,163	6,602
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	2,040	1,879
受取賃貸料	510	501
その他	252	25
営業外収益合計	2,840	2,442
営業外費用		
支払利息	328	289
為替差損	206	103
休廃山管理費	245	360
出向者関係費	308	306
貸与資産減価償却費等	438	491
その他	91	22
営業外費用合計	1,619	1,573
経常利益	8,384	7,471
特別利益		
固定資産売却益	452	79
投資有価証券売却益	0	50
受取補償金	34	30
その他	21	1
特別利益合計	508	160
特別損失		
固定資産除売却損	159	230
減損損失	—	847
投資損失引当金繰入額	—	880
投資有価証券評価損	1	424
職業病解決金	11	—
訴訟関連損失	—	8
その他	0	24
特別損失合計	172	2,415
税引前当期純利益	8,720	5,216
法人税、住民税及び事業税	2,005	1,735
法人税等調整額	177	△292
法人税等合計	2,183	1,442
当期純利益	6,536	3,773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の 準備金の積立					1,056	15
租税特別措置法上の 準備金の取崩					△653	
税率変更に伴う準備金 の増加					48	7
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	451	23
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770
会計方針の変更による 累積的影響額					△102	△102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,016	51,668
当期変動額						
剰余金の配当					△707	△707
当期純利益					6,536	6,536
租税特別措置法上の 準備金の積立	289				△1,360	—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	△82	△152			888	—
税率変更に伴う準備金 の増加	149	45	6		△258	—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	356	△107	6	5,000	98	5,828
当期末残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134	61,962	11,110	198	11,308	73,271
会計方針の変更による 累積的影響額		△102				△102
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△134	61,859	11,110	198	11,308	73,168
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		6,536				6,536
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備金 の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,090	△450	1,640	1,640
当期変動額合計	△5	5,823	2,090	△450	1,640	7,464
当期末残高	△139	67,683	13,201	△252	12,949	80,632

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の 準備金の積立					483	
租税特別措置法上の 準備金の取崩					△702	△65
税率変更に伴う準備金 の増加					34	4
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△184	△61
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,872	114

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497
当期変動額						
剰余金の配当					△582	△582
当期純利益					3,773	3,773
租税特別措置法上の 準備金の積立	36				△519	—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	△132	△158			1,058	—
税率変更に伴う準備金 の増加	82	19	3		△144	—
特別積立金の積立				6,000	△6,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△13	△139	3	6,000	△2,414	3,190
当期末残高	3,351	822	147	48,135	4,700	60,687

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	67,683	13,201	△252	12,949	80,632
当期変動額						
剰余金の配当		△582				△582
当期純利益		3,773				3,773
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う準備金 の増加		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,512	201	△4,311	△4,311
当期変動額合計	△5	3,185	△4,512	201	△4,311	△1,125
当期末残高	△144	70,869	8,689	△51	8,638	79,507

6. その他

(1) 役員等の異動

平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会以降の執行役員を含めた経営体制は、次のとおりとなる予定であります。

① 取締役・監査役

代表取締役社長		佐藤 公生
常務取締役	生産技術部、資源開発部、研究開発部、 保安環境室 管掌、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長	野口 義文
取締役	資源開発部 担当	松永 潤
取締役	総務部、経理部、BCM推進室 担当	小山 博司
取締役	資源営業部、金属営業部、機械・環境 営業部 担当	山崎 新也
取締役	八戸鉱山株式会社 代表取締役社長	河村 英夫
* 取締役	(帝京大学教授)	熊村 剛幸
* 取締役	(北海道大学名誉教授)	金子 勝比古
監査役		田中 泉
監査役		安達 宏保 (新任)
* 監査役	(東京工業大学名誉教授)	松尾 陽太郎
* 監査役	(弁護士)	若柳 善朗

② 執行役員

執行役員	生産技術部長	城戸 英哲
執行役員	鳥形山鉱業所長	杣津 雄治
執行役員	資源営業部長	森川 玲一

(注) 1 *印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

(注) 2 監査役 高橋 彦宗は、平成28年6月29日付にて退任する予定であります。

(2)連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	26,816	27,913	22.2	26,032	27,500	24.1	△ 784	△ 412
	砕石	千t	5,380	6,874	5.5	5,416	6,401	5.6	36	△ 473
	タンカル	千t	657	3,694	2.9	636	3,631	3.2	△ 21	△ 63
	燃料その他			17,739	14.2		17,643	15.5		△ 96
	小計			56,222	44.8		55,176	48.4		△ 1,045
金属部門	電気銅	t	43,810	32,162	25.6	44,077	28,314	24.8	267	△ 3,848
	銅精鉱	t	71,954	16,898	13.5	52,075	9,248	8.1	△ 19,879	△ 7,650
	その他			6,400	5.1		5,582	4.8		△ 818
	小計			55,461	44.2		43,145	37.7		△ 12,316
計			111,684	89.0		98,321	86.1		△ 13,362	
機械・環境事業	産業機械			4,430	3.5		4,747	4.2		317
	環境商品			4,873	3.9		5,018	4.4		144
	計			9,303	7.4		9,766	8.6		462
不動産事業			2,655	2.1		4,116	3.6		1,460	
再生可能エネルギー事業	千MWh	240	1,823	1.5	225	1,883	1.7	△ 14	60	
合計			125,467	100.0		114,088	100.0		△ 11,379	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石	台湾、オーストラリアほか	2,746	2,867
電気銅	台湾、インドネシア、タイほか	4,352	3,718
銅精鉱	チリ	7,878	8,791
産業機械	中国ほか	443	334
環境商品	台湾	2	2
合計		15,423	15,714